岩見沢市営住宅等の整備に関する基準を定める条例施行規則の概要

第1 改正の趣旨

国土交通省が定める「公営住宅等整備基準について（技術的助言）」の一部改正に伴い、外皮平均熱貫流率の数値基準等が変更されたことを受け、岩見沢市が定める整備基準の改正を行う。

第2 改正の内容

(1) 条例第9条第2項の規則で定める措置を、住宅の品質確保の促進等に関する法律第3条第1項の規定に基づく評価方法基準から、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条第1項第1号の規定に基づく建築物エネルギー消費性能誘導基準に変更する。

	現行 (品質確保の促進等に関する法律に基づく評価方法基準)	改正後 (建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能誘導基準)
外皮平均熱還流率 (W/(m ² ・K))	0.46 (断熱等級4)	0.40 (旧基準等級5相当)

(2) 上記(1)のほか、気候風土や高層等により合理的な再生エネルギーの活用が困難でやむを得ない場合等を除き、太陽光発電設備の設置を行うことを措置に加える。

第3 施行期日

公布の日

岩見沢市規則第 24 号

岩見沢市営住宅等の整備に関する基準を定める条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 6 年 11 月 11 日

岩見沢市長 松 野 哲

岩見沢市営住宅等の整備に関する基準を定める条例施行規則 の一部を改正する規則

岩見沢市営住宅等の整備に関する基準を定める条例施行規則（平成 25 年規則第 14 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項を次のように改める。

条例第 9 条第 2 項の規則で定める措置は、住宅が建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号）第 35 条第 1 項第 1 号の規定に基づく建築物エネルギー消費性能誘導基準（ただし、公営住宅の借上げの場合は同法第 2 条第 1 項第 3 号の規定に基づく建築物エネルギー消費性能基準、これらにより難しい場合は住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号）第 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく評価方法基準（平成 13 年国土交通省告示第 1347 号。以下「評価方法基準」という。）第 5 の 5 の 5 - 1（3）の等級 4 の基準）を満たすこととなる措置とする。また、気候風土や高層等により合理的な再生可能エネルギーの活用が困難でやむを得ない場合等を除き、太陽光発電設備の設置（敷地内に設置した太陽光発電設備の活用も含む。）を行う措置とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。